



## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月13日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03 (5768) 3111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,733	54.9	107	229.9	83	99.5	31	△20.8
25年12月期第2四半期	1,119	—	32	—	42	—	40	—

（注）包括利益 26年12月期第2四半期 25百万円（△35.1%） 25年12月期第2四半期 39百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	6.96	6.56
25年12月期第2四半期	13.08	12.05

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	5,434	4,058	70.5	838.35
25年12月期	5,030	3,757	74.7	830.93

（参考）自己資本 26年12月期第2四半期 3,831百万円 25年12月期 3,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,705	86.3	527	90.6	534	102.6	322	40.1	70.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）パイオニアV.C株式会社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	4,570,600株	25年12月期	4,521,600株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	4,562,379株	25年12月期2Q	3,065,219株

（注）当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 上記の「1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績」において、平成25年12月期第2四半期の業績及び平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程の規定に基づき金融商品取引法の規定に準じて行われた監査法人の四半期レビューを受けた、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を基に記載しております。また、平成24年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

前年同四半期との比較分析については、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程の規定に基づき金融商品取引法の規定に準じて行われた監査法人の四半期レビューを受けた、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表により行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクの下、企業収益は改善を続け、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいできており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成25年末には33.1%と大きく増加してきており(注1、2)、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー)サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図っています。

1. 国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
2. アジアを中心とする海外展開の拡大
3. B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、「クラウド」型サービスが伸びたことに加え、5月に連結子会社化したパイオニアV C株式会社の売上高を加えたこと等により、前年同期比で大きく増加しました。

費用面では、ウェブカメラ、大型液晶ディスプレイ等のハードウェアの販売増加に伴う仕入増加により売上原価が増加するとともに、会社規模拡大に伴う人件費の増加、株式上場維持費用を含む支払手数料の増加等で販売費及び一般管理費が増加しました。

営業利益は、費用の増加を売上高の増加で吸収し、前年同期比で大きく増加しました。

なお、営業外収益5,134千円を計上したものの、為替差損19,276千円(前年同期は為替差益23,280千円)、支払利息6,356千円等の営業外費用を28,557千円計上しました。また、特別利益として第1四半期連結会計期間に係る会社株式売却益6,408千円を計上したものの、第2四半期連結会計期間に自己新株予約権評価損17,515千円及びパイオニアV C株式会社の事務所移転費用4,351千円等の特別損失を22,419千円計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,733,042千円(前年同期比54.9%増)、営業利益107,332千円(同229.9%増)、経常利益83,908千円(同99.5%増)、四半期純利益31,767千円(同20.8%減)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・ 3月にエムスリー株式会社と合弁で設立したエムキューブ株式会社は、Web講演会を中心に順調に立ち上がってきました。医療従事者向けビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供、製薬企業向けデジタルマーケティング支援等、メディカルヘルス分野に特化したソリューション提供により、事業拡大を図っていきます。
- ・ 5月に、Web会議システム(オンプレミス型)で国内トップシェア(注3)の旧パイオニアソリューションズ株式会社(現パイオニアV C株式会社)の株式の51%を取得し、連結子会社化しました。自動車・製造業設計領域や、電子黒板システムを中心とする文教等の各業界における利用シーンに特化したサービス提供を進めるとともに、当社グループがアジアを中心に海外展開しているサービスインフラと販売網を活用することにより、さらなる販売強化を図り、アジアを中心とした事業展開を加速させていきます。
- ・ 3月に開始した、オンラインで講座やセミナーを課金ライブ配信できるマーケットプレイス「V-CUBE マーケット」は実績を重ね、徐々に立ち上がってきました。企業の顧客や従業員を含む個人を対象としたB2B2C型のプラットフォームモデルを積極的に推進していきます。

(国内「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、全国に広がる代理店販売網も活用し、国内市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてきました。なお、2013年国内Web会議市場で「V-CUBE」は7年連続シェアNo.1を獲得いたしました(注4)。

さらに、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

なお、6月開催の世界的な国際会議「世界経済フォーラム ジャパン・ミーティング2014」で「V-CUBE」が利用され、世界12ヶ所からの中継を円滑に遂行しました。

以上の結果、国内「クラウド」型サービスの売上高は1,190,261千円(前年同期比31.7%増)、国内売上における「クラウド」型サービス売上比率は77.1%となりました。

(国内「オンプレミス」型サービス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、国内「オンプレミス」型サービスの売上高は189,510千円(前年同期比48.8%増)となりました。

(国内アプライアンス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システムの販売を行いました。

以上の結果、国内アプライアンスの売上高は51,951千円(前年同期はなし)となりました。

(国内その他)

ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、国内その他の売上高は112,706千円(前年同期比122.7%増)となりました。

(海外事業)

中国子会社による大手自動車会社向けの販売は拡大しました。マレーシア子会社は、官公庁や教育機関、現地企業等への導入が進んでおり、今後の事業拡大を見据え、6月にオフィスを拡張移転しました。

また、シンガポールの開発拠点は、顧客ニーズに対してスピーディーに対応可能な開発体制を強化してきました。

以上の結果、海外事業の売上高は188,613千円(前年同期比408.7%増)となりました。

(注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表

2. 出所:総務省「平成25年通信利用動向調査」平成26年6月27日発表

3. 出所:株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2013年版」平成25年7月10日発刊

4. 出所:株式会社シード・プランニング「2014 ビデオ会議/Web会議/音声会議の最新市場動向」平成26年3月13日発刊

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,704,046千円となり、前連結会計年度末に比べ687,417千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,003,683千円減少したことによるものであります。固定資産は2,729,801千円となり、前連結会計年度末に比べ1,091,070千円増加いたしました。これは主にのれんが611,394千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,434,059千円となり、前連結会計年度末に比べ403,617千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は929,787千円となり、前連結会計年度末に比べ22,101千円減少いたしました。これは主に短期借入金が230,315千円減少したことによるものであります。固定負債は446,064千円となり、前連結会計年度末に比べ124,647千円増加いたしました。これは主に長期借入金が130,517千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,375,852千円となり、前連結会計年度末に比べ102,547千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,058,207千円となり、前連結会計年度末と比べ301,071千円増加いたしました。これは主にパイオニアVC株式会社の連結子会社化に伴い少数株主持分が240,064千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは295,437千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは858,228千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは101,355千円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物にかかる換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,537,202千円となり、前連結会計年度末と比べて1,257,061千円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年3月24日公表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年5月1日付でパイオニア株式会社の保有するパイオニアソリューションズ株式会社の株式のうち51%を取得し、連結子会社化しました。同時に、パイオニアソリューションズ株式会社はパイオニアVC株式会社に社名変更しております。これにより、当第2四半期連結会計期間よりパイオニアVC株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,805,764	802,082
受取手形及び売掛金	441,814	547,874
有価証券	—	950,123
たな卸資産	12,822	117,838
その他	132,420	287,961
貸倒引当金	△1,358	△1,833
流動資産合計	3,391,463	2,704,046
固定資産		
有形固定資産	117,948	149,809
無形固定資産		
ソフトウェア	997,366	1,117,461
ソフトウェア仮勘定	227,503	414,420
のれん	145,193	756,587
その他	17,983	8,787
無形固定資産合計	1,388,046	2,297,257
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,379	106,785
その他	66,542	175,949
貸倒引当金	△184	—
投資その他の資産合計	132,737	282,734
固定資産合計	1,638,731	2,729,801
繰延資産	247	211
資産合計	5,030,442	5,434,059
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,999	111,909
短期借入金	260,315	30,000
1年内返済予定の長期借入金	175,216	176,853
賞与引当金	8,311	24,238
その他	468,045	586,787
流動負債合計	951,888	929,787
固定負債		
長期借入金	294,911	425,428
その他	26,506	20,636
固定負債合計	321,417	446,064
負債合計	1,273,305	1,375,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,826,315	1,847,615
資本剰余金	1,612,436	1,633,736
利益剰余金	314,384	346,579
株主資本合計	3,753,136	3,827,931
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,999	3,844
その他の包括利益累計額合計	3,999	3,844
新株予約権	—	△13,633
少数株主持分	—	240,064
純資産合計	3,757,136	4,058,207
負債純資産合計	5,030,442	5,434,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,119,174	1,733,042
売上原価	410,425	621,689
売上総利益	708,748	1,111,352
販売費及び一般管理費	676,213	1,004,020
営業利益	32,535	107,332
営業外収益		
受取利息	746	582
受取保険金	20	1,290
受取賃貸料	1,601	1,678
助成金収入	—	1,215
為替差益	23,280	—
その他	331	367
営業外収益合計	25,980	5,134
営業外費用		
支払利息	11,183	6,356
為替差損	—	19,276
持分法による投資損失	2,857	—
その他	2,419	2,925
営業外費用合計	16,459	28,557
経常利益	42,055	83,908
特別利益		
関係会社株式売却益	—	6,408
特別利益合計	—	6,408
特別損失		
事務所移転費用	—	4,351
自己新株予約権評価損	—	17,515
その他	—	553
特別損失合計	—	22,419
税金等調整前四半期純利益	42,055	67,898
法人税、住民税及び事業税	1,966	5,524
法人税等調整額	—	36,867
法人税等合計	1,966	42,391
少数株主損益調整前四半期純利益	40,089	25,507
少数株主損失(△)	—	△6,260
四半期純利益	40,089	31,767



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,089	25,507
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,019	△154
その他の包括利益合計	△1,019	△154
四半期包括利益	39,069	25,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,069	31,612
少数株主に係る四半期包括利益	—	△6,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	42,055	67,898
減価償却費	185,343	220,336
のれん償却額	—	20,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	290
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,405	△7,848
受取利息及び受取配当金	△746	△582
支払利息	11,183	6,356
持分法による投資損益(△は益)	2,857	△282
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△6,408
固定資産売却損益(△は益)	—	296
固定資産除却損	—	256
自己新株予約権評価損	—	17,515
売上債権の増減額(△は増加)	△5,510	113,483
前渡金の増減額(△は増加)	—	△112,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△649	△19,646
前受金の増減額(△は減少)	33,253	49,544
その他	△32,495	10,211
小計	236,697	359,880
利息及び配当金の受取額	78	582
利息の支払額	△11,193	△6,733
法人税等の支払額	△3,856	△649,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,725	△295,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,406	△46,332
無形固定資産の取得による支出	△213,040	△414,249
有形固定資産の売却による収入	—	133
関係会社株式の取得による支出	—	△245,793
関係会社株式の売却による収入	—	9,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	148,491
貸付けによる支出	△33,390	△940
貸付金の回収による収入	2,243	1,126
定期預金の預入による支出	△10,400	△209,501
定期預金の払戻による収入	10,100	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,352	△42,762
その他	△799	△64,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,047	△858,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	532,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△354,700	△360,315
長期借入れによる収入	120,000	483,200
長期借入金の返済による支出	△78,048	△351,046
株式の発行による収入	13,500	42,600
自己新株予約権の取得による支出	—	△31,148
リース債務の返済による支出	△15,586	△14,645
社債の償還による支出	△23,250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,915	△101,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,442	△2,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,036	△1,257,061
現金及び現金同等物の期首残高	321,230	2,794,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,263	1,537,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称      パイオニアソリューションズ株式会社

事業の内容                      産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

パイオニアソリューションズ株式会社を持つ、クリアな音声通信技術と高画質な資料共有を実現する技術を活かしながら、当社が培ってきたクラウド技術を活用したサービス提供技術を融合させることで、自動車・製造設計領域に求められてきた高品質のサービスを、中小企業でも利用しやすい形態で提供することが可能になり、同時に、パイオニアソリューションズ株式会社が展開する文教市場に対して当社のサービス提供を共同で加速させることが可能となります。また、当該サービスを国内だけでなく、当社の展開するアジア地域を中心としたサービス展開網を活用し、海外での販売も可能となり、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、株式の取得に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

パイオニアVC株式会社

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成26年5月1日から平成26年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,980千円
取得原価		505,980千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

332,351千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却